

公 明 党

代表質問 西田 和彦 個人質問 吉田 聖子
個人質問 菱田 英継

子育て世代を支援ノ子ども医療費十八歳までの拡大を!!
乗り合いタクシー実施・東花園駅駐輪場整備など交通利便性を高めよ!!

子ども医療費助成の
十八歳拡大について
問 本市の子ども医療費助成制度は、我が党の強い要望で、平成二十七年一月より現在の中学校卒業までに拡大された。令和元年十月現在、大阪府下では七市四町が入通院ともに十八歳到達年度末まで子ども医療費助成制度を実施している。疾病重症化を防ぐことが可



早急な整備が必要なキッズゾーン（※写真は大阪市のもの）

能となり、子どもの健全な育成に寄与し、さらなる子育てしやすい東大阪を目指し、子ども医療費助成制度の十八歳年度末までの拡大を強く求めるが、当局の見解を伺う。
市民生活部長 子育て支援の観点から大変重要な施策の一つであると認識しており、実施の可能性について検討するよう指示を受けていることから、関係部局とも調整を図り進めていく。
キッズゾーンの設置について
問 各地で子どもが死傷する事故が相次いでいることを受け、十一月十二日、厚生労働省が全国の都道府県と政令市、中核市に対し、保育施設周辺の道路でドライバーに注意を呼びかけるキッズゾ

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏 個人質問 井越智嘉代
個人質問 金沢 大貴

待ったなしノ避難所となる学校体育館に空調設備をノ子ども医療費助成制度の拡充をノ



空調設備設置が望まれる市内の学校体育館

学校体育館空調設備設置の検討状況について
問 本年六月、第二回定例会でも聞いたが、小中学校の体育館は災害時の第一避難所としての役割がある。真冬の極寒の体育館、あるいは真夏の蒸し風呂状態の体育館では、避難してこられた方々の体調管理もままならず、予期せぬ二次災害が起る危険性があり、早急に整備すべきであるとお伝えした。その際に、コスト削減の質問、あるいはハード面での新技術についての提案もした。今、緊急防災・減災事業債を利用すれば、国が七割負担、本市が三割負担で整備できると聞いている。前回の質問からこの半年間どのような検討をなされたのか。
教育総務部長 現時点で事

日本共産党

代表質問 塩田 清人 個人質問 長岡 嘉一

安心して子育てができて、豊かに過ごせる街に

災害対策の強化
問 大型台風や集中豪雨など全国的な災害の教訓に学び対策の強化が求められる。災害リスク周知のためにも、作成が予定されているハザードマップの全戸配布や、山間部に約百力所あるため池についての対策をどう講じるか。
危機管理監 千年に一度の

雨、二四時間六百八十三ミリ降雨予測を想定した浸水想定ハザードマップの作成に取り組んでいるが、ため池防災、減災アクションプランの取り組みの調査実施も行い、令和二年度の作成見込みであり、全戸配布する予定である。
交通移動支援の具体化について
問 市民の交通移動支援を

具体的にどう図るかを何度も問うてきた。東部山麓地域は坂も多く、移動の困難さもある。また他地域でも既存バス路線廃止で不便な地域も出ている。事業実施に向け、実証実験も含め年次計画を持ち、具体化を図るべきであるが、どうか。
都市整備部長 東部山麓地域は、平野部との違いから地域に対応した施策が必要。誰もが利用しやすい傾斜地を含め市内すべての地域の利便性を向上させるタクシーの活用を検討している。具体的な取組みを早期にお

示できるだけよう協議、調整に努める。
消費税増税と地域経済について
問 消費税十%増税となり、市内の小規模事業所や商店でも廃業閉店など影響が出ている。影響調査を行い支援策に生かすべきである。また六十三%と最も高い二一スとなった機械設備購入補助、商店改修補助支援を進めるべきかどうか。
経済部長 中小企業動向調査の中で質問項目を設けるとともに、モノづくり企業訪問や商店街訪問の中で、

入れて、空き家の所有者を特定していくなど、早急に対応すべきと考えるが、どうか。
建築部長 今後発生する災害に備え、空き家の所有者特定のための専門嘱託職員などを配置し、所有者調査の範囲を広げ、災害時の即時対応を図るために、今後関係部局へ要望していく。
近鉄東花園駅周辺の駐輪場問題について
問 近鉄奈良線の高架化に伴い、駅周辺に点在していた駐輪場も高架下に集約、整備され、多くの方が利用している。しかし、住民の皆様からは駐輪スペースが不足している、一時預かりの台数が少ない、等の声が上がっている。現在高架下の駐輪場は、東花園駅の東西に四力所あり、平成二十七年当時に当局より、二千九百八十台が整備される予定であり、これで賅えるとのことであった。しかし、現在整備されているのは二千四百七十八台で、約五百台分が不足していることから、駐輪場は常に満車状態であり、対策は急務であるが、当局の具体策を示せ。

業費や実施手法などの詳細な検討は着手できていない。今後、緊急防災・減災事業債に係る国の動向を注視しながら、本市の体育館の現状に合わせた空調方式のさらなる検討を進める。
子ども医療費助成制度の拡充について
問 本市での子ども医療費助成制度は、東大阪市に居住地を有し、健康保険に加入をしている十五歳到達後、最初の三月末日、中学校卒業までの子供を対象に、医療機関などで受診されたときに支払う保険診療の自己負担分の一部を所得制限なく公費で助成するものであ

る。平成二十九年には、入院、通院とともに、大阪市など十八歳年度末までとする自治体がふえている。高校卒業まで制度を拡充することにより、子育てしやすい町、住みやすい町「東大阪」をアピールすることができれば、子育て世代の家族を地域に誘致、定着する政策として人口減少に歯止めをかけ、税収の回復につながるのではないかと考えるが、当局の見解を答えよ。
市民生活部長 子育て環境の整備の観点からも大変重要な施策であると認識しており、関係部局とも調整を図り進めていく。
職員基本条例について
問 平成二十四年に大阪府では、職員基本条例を制定し、大阪市でも同様の条例が制定された。私は長年民間の企業で働いていたが、

会社では、自身の能力を引き出せる細やかな評価と、チームや部署としての結束力を高める評価などがあり、やりがいを持って働いていた。職員基本条例の評価制度は、仕事に対する意欲や自信、誇りにつながるかと考える。条例を本市で今後検討する考えがあるか答えよ。
行政管理部長 大阪府や大阪市の職員基本条例に規定されている職員倫理や人事評価などの各条項について、本市においては個々に条例や内規を制定し、推進しており、各制度を充実させたかと考えている。
市役所業務のICT化について
問 今後、生産年齢人口の減少により財政運営が厳しい状況になることを前提に、従来より少ない人数の職員でも自治体が本来担うべき

機能を発揮できる仕組みが必要となってくる。そのためにも、AIやICTを活用したパラダイムシフトによる効率的なサービスの提供体制の構築こそが課題である。他市では、AIのほかにも、超過勤務実績の入力業務や通勤手当調査業務などの事務的な作業には、RPAも導入されている。今後の市役所でのAIやICT、RPAなどの活用に向けた実証実験や導入の取り組み状況について答えよ。
行政管理部長 今年度は、AIを搭載した音声認識技術を用いて、録音した音声データを文字に変換する会議録作成支援システム、及び職員が指示した業務内容を自動的に実行するRPAの実証実験を実施した。次年度以降の拡張した導入を検討している。

土木部長 これまで市が管理していた無料自転車駐車場敷地の地権者に協力を求め、一時利用の自転車駐車場を整備する方向である。不登校児童、生徒への支援について
問 ふれあいルームへ通う子どもたちは、みずから足を運ぶことができるという意味では、学校復帰や社会的自立が期待できると言えるかもしれない。問題は、不登校児童、生徒の大半を占める、それ以外の子どもたちをどうするかということではないかと考える。学習の機会が少なかったことが、子どもたちの将来に様々な影響を与えることを考えると、例えば、定年退職した教員を嘱託として採用し、不登校の児童、生徒をサポートする専門員を配置するなど取り組みが必要と考えるが、関係部局の見解を伺う。
学校教育部長 チーム支援体制を構築した上で、積極的にアプローチを行うべく、児童、生徒との関係づくりを努めるとともに、様々な学習支援のあり方について検討していく。

影響を把握したい。指摘の補助制度は他都市事例など調査、研究したい。
医療費などの負担軽減について
問 本市は国民健康保険料の抑制のために議会も職員も一緒になって議論してきた。府内統一保険料になり、独自に保険料抑制のために繰入れてきた一般財源四億円ほどを使って医療費の負担軽減に活用すべきだが、どうか。
市民生活部長 国民健康保険事業特別会計に繰り入れられてきた一般会計の活用につ